

6月 補正 予算

地域経済の活性化 新型コロナ独自支援



商品券事業で元気なまちづくり

6月定例議会は、国の新型コロナウイルス感染症対策の追加に係る第2次補正予算の成立を視野に入れながらの議会となり、会期を3日間延長し、新たに市独自の支援策6件が追加提案されました。また、請負工事の契約や財産取得などの議決を求められ、議会は原案のとおり可決しました。

人事案件では、農業委員会委員の任命と固定資産評価員の選任について同意を求められ、議員全員が同意しました。

5月22日の臨時議会で承認・可決（3ページ記事）した新型コロナウイルス感染症対策に加え、新たに6件を追加しました。

主な事業内容

「商店等応援商品券事業」

1億3050万円

50000円だった「商店等応援商品券事業」をさら

に50000円増額し、商品券を1万円にします。

「ひとり親世帯への臨時特別交付金」

6707万円

児童1人世帯5万円、第2子以降は1人につき3万円を加算して給付します。

また、新型コロナの影響で収入が大きく減少した世帯に5万円を給付します。

「インフルエンザワクチン任意予防接種費用助成事業」

2819万円

これまで、市の助成対象となっていなかった16歳から64歳までの市民を対象として、インフルエンザ予防接種の費用を助成します。

16歳から18歳まで全額、19歳から64歳までは1000円です。

「Go湯くりはら温泉7割引キャンペーン」

1億919万円

市民または市内事業所に勤務する人を代表者とし、市内の温泉施設を利用する際、宿泊プランの料金を7割引します。ただし、割引額は1万円が上限で、1万人で締め切りです。

「ビジネスホテル等3000円得キャンペーン」

3000万円

市内のビジネスホテルや旅館などに宿泊した人に対して、1人当たり1000円の割引と20000円のクーポン券を配布します。1万人で締め切りです。

「農業被害対策資金利子補給金交付事業」

66万円

新型コロナウイルスによって農業経営に影響を受けた農業者が、新みやぎ農業協同組合から融資を受けた場合、利子の一部を補給します。

詳しくは、市発行の「支援制度のお知らせ【第4報】」を参照して下さい。

請負契約

高機能消防指令センター指装置の更新工事

方法 随意契約
金額 1億7182万円
相手方 株式会社富士通ゼネラル
(仙台市)

築館陸上競技場公認更新改修工事

方法 一般競争入札
金額 1億8810万円
相手方 長谷川体育施設株式会社
(仙台市)

財産取得

高規格救急自動車 1台

方法 指名競争入札
金額 2057万円
相手方 日産プリンス宮城販売株式会社
(仙台市)

消防ポンプ自動車 1台

方法 指名競争入札
金額 5068万円
相手方 株式会社古川ポンプ製作所
(大崎市)

国土交通省 環境省へ要望

議会は、市が直面している課題について、直接関係機関に出向き、令和2年1月27日に要望書を提出しました。

1. 国道4号築館バイパスの早期完成を求める
提出先 国土交通大臣
県選出国會議員
2. 東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の汚染による農林業系廃棄物の早期処理対策を求める
提出先 環境大臣
県選出国會議員

農業委員 24人同意

農業委員会委員の任期が令和2年7月23日に満了することから、議会の同意を求められ、全員賛成で同意しました。任期は3年です。(敬称略)

築館地区 大曾根 裕之
若柳地区 鈴木 康則
栗駒地区 岩淵 和子
 佐々木 栄夫
 吉田 優俊

高清水地区 菅原 勝宏
一迫地区 三浦 正太郎
瀬峰地区 遊佐 栄勝
 大沢 純香
 嘉彦

驚沢地区 芳賀 博秋
金成地区 阿部 一信
志波姫地区 佐々木 弘
花山地区 尾形 陽一郎
熊谷地区 佐藤 勝一
高橋地区 高橋 榮一
総務部税務課長 佐藤 恭一

表彰

第96回全国市議会議長会の定期総会において、長年にわたる市政の振興に努めた功績により表彰されました。(敬称略)

議員 25年以上

議員 25年以上



高橋 義雄



佐藤 勇

議員 20年以上

議員 20年以上



小野 久一



相馬 勝義

議員 15年以上

議員 10年以上



鹿野 芳幸



高橋 渉

人事

固定資産評価員の
 選任に同意

意見書

新型コロナウイルス感染症
 対策と支援強化を求める

今後発生が心配される新型コロナウイルス感染症の第2波、第3波の感染拡大に備え、万全の体制を構築し、市民の生活を守り、地域経済を維持するため、次の事項について速やかな対応を国に強く求める。

1. 未だに不足するマスクや消毒用アルコールなど感染防止や医療・福祉施設などで必要な物資確保に対する支援を強化すること。

また、今後の感染拡大に備えて、必要な検査および医療が確実かつ迅速に受けられる体制の確保と十分な予算措置を講じること。

2. 新型コロナウイルス感染症に対応する「地方創生臨時交付金」は、地方自治体が地域の実情に応じ、きめ細かな支援策を円滑に実施することができるよう大幅な増額を行うこと。

〔提出日〕
 令和2年6月25日
 〔提出先〕
 内閣総理大臣
 総務大臣
 厚生労働大臣
 経済再生担当
 内閣府特命担当大臣

陳情

6月定例会に陳情が5件
 提出されました。(敬称略)

- ① 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充、格差のない全国一律最賃制度の確立を求める政府に対する意見書採択の陳情書の提出について
 - ② 「安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
 - ③ 「介護従事者の勤務環境及び処遇改善を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
 - ④ 「看護師の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
 - ⑤ 「介護従事者の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める意見書」採択を求める陳情書の提出について
 - ②③⑤の4件
- 宮城県春闘共闘会議
 代表幹事 高橋 正行
 宮城県医療労働組合連合会
 執行委員長 中山 修